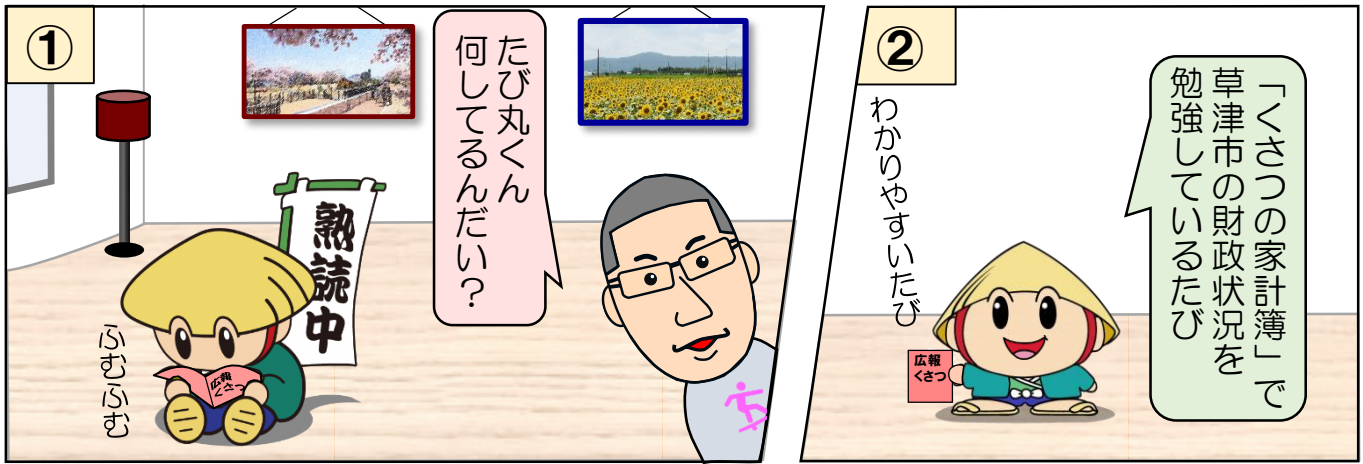


# 草津市の財務書類 【平成30年度決算】



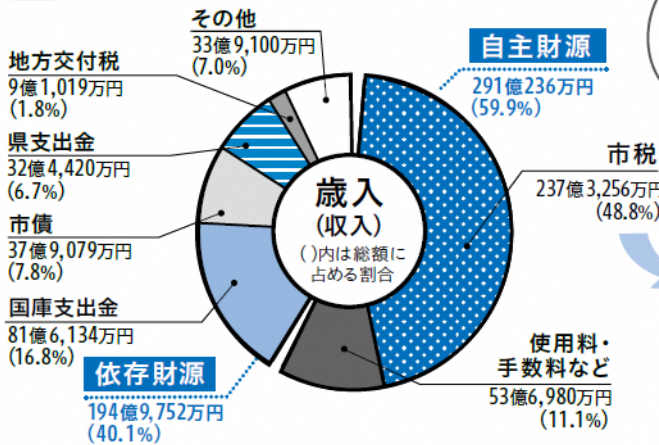
草津市総務部

---



### ③ 令和元年12月1日号 広報くさつ「くさつの家計簿」平成30年度決算状況

**歳入 (収入)** 総額 485億9,988万円  
前年度比 85億6,196万円減 (15.0%減)



市民1人当たりの市税負担 14.2万円  
※法人などを除く市税を人口134,224人(3月31日時点)で割って算出

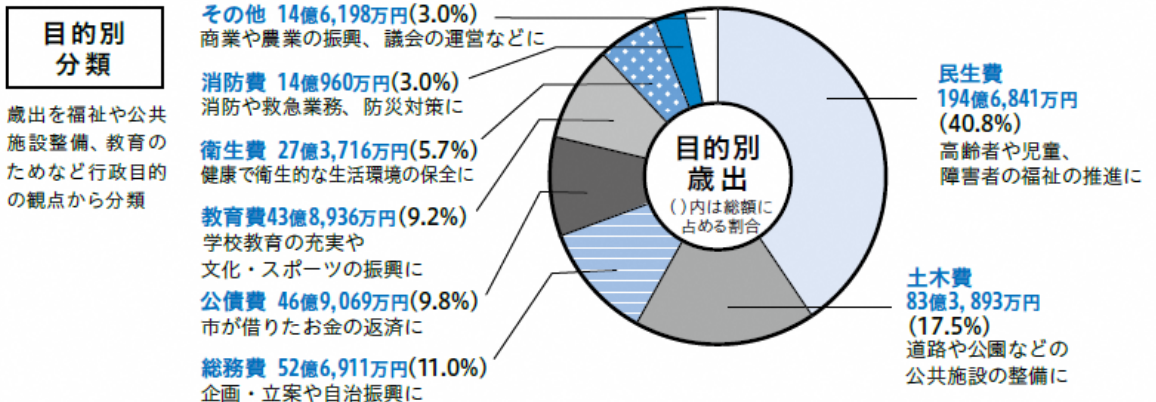
●市税の内訳

項目	金額
市民税	114億6,481万円
固定資産税	95億8,383万円
都市計画税	16億5,586万円
市たばこ税	7億8,450万円
軽自動車税	2億4,264万円
入湯税	92万円

**歳出 (支出)** 総額 477億6,524万円  
前年度比 88億1,861万円減 (15.6%減)

市民1人当たりのサービス額 35.6万円  
※歳出総額を人口134,224人(3月31日時点)で割って算出

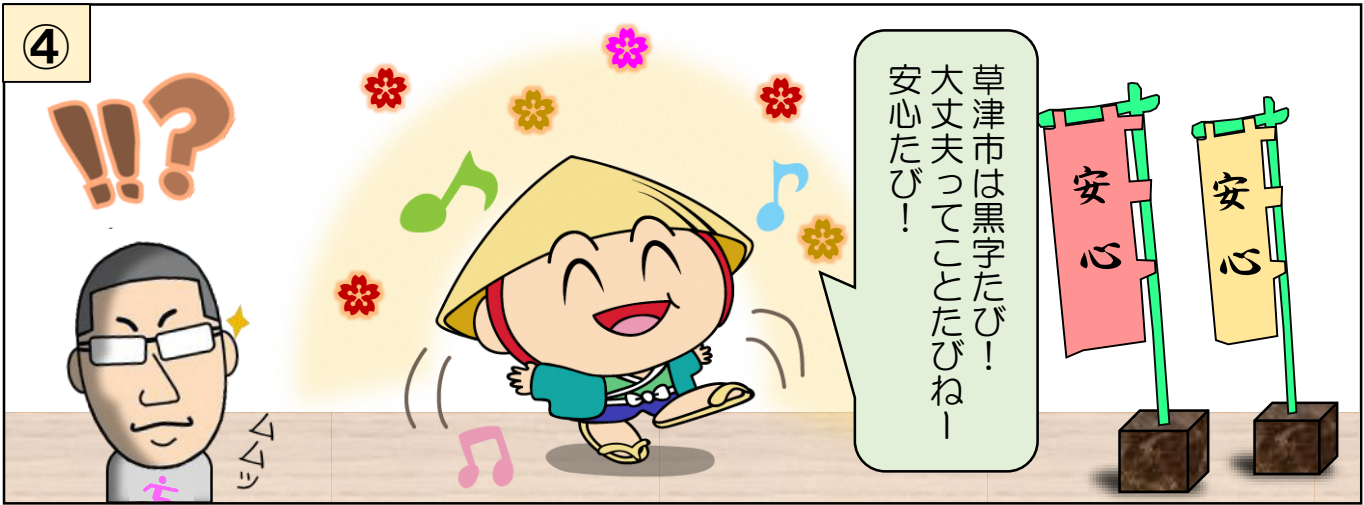
＼ 歳出を2つの観点から分類！ /



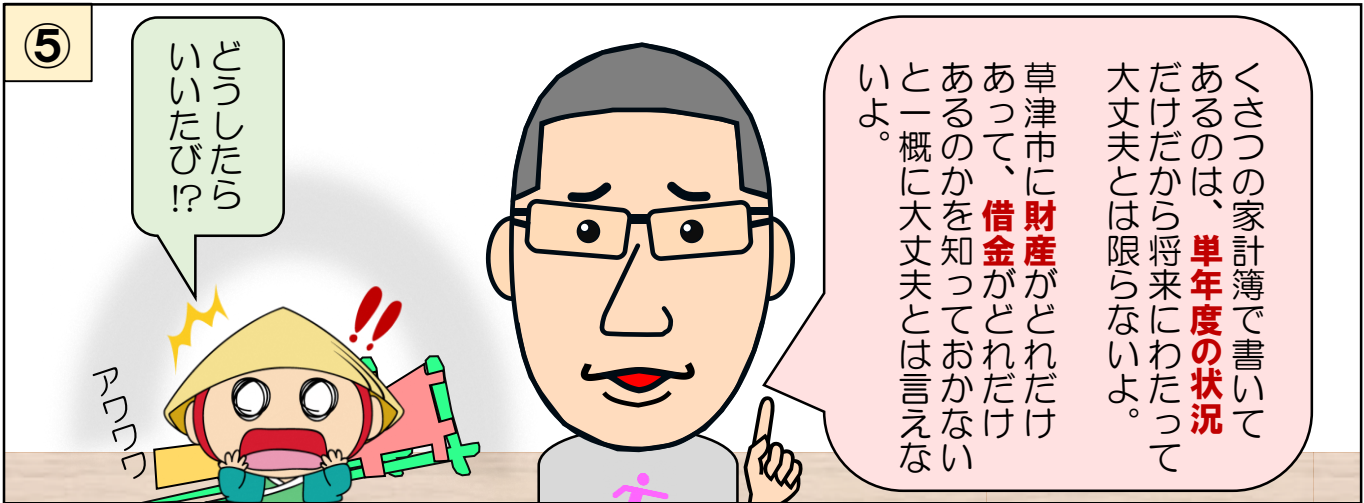
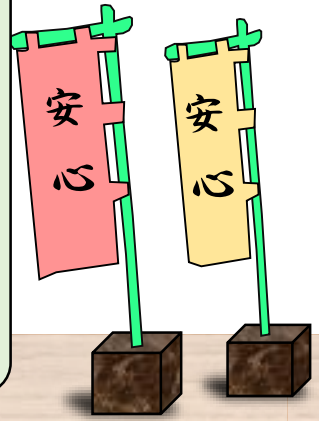
一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。歳入から歳出を引いた8億3,464万円のうち、令和元年度に繰り越した事業の財源を除いた4億6,087万円が黒字額で、51年連続の黒字となりました。





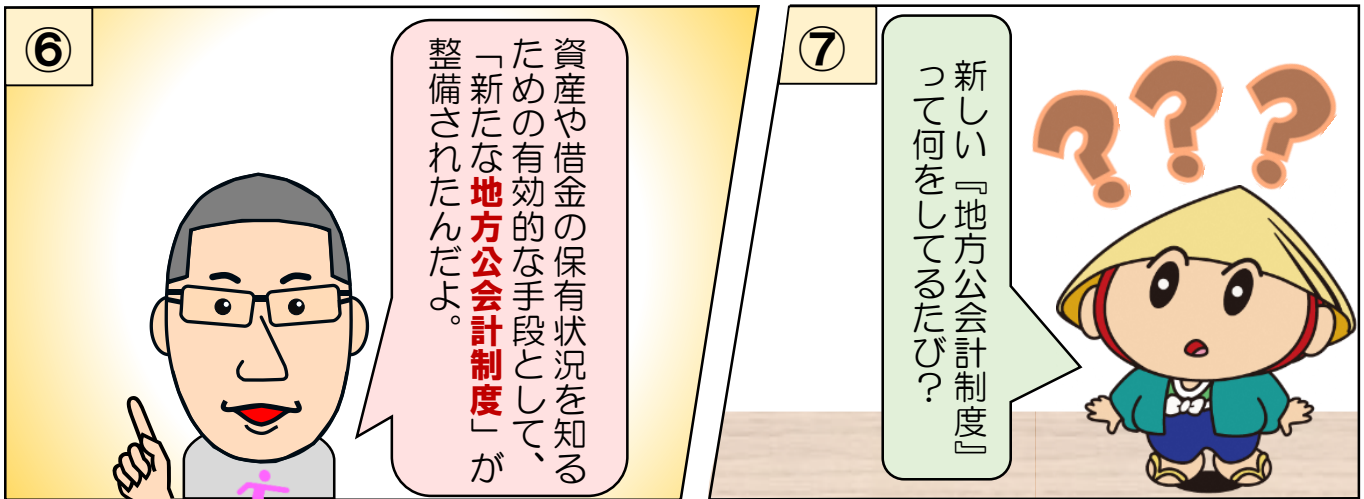


草津市は黒字たび！  
大丈夫ってことたびねー  
安心たび！



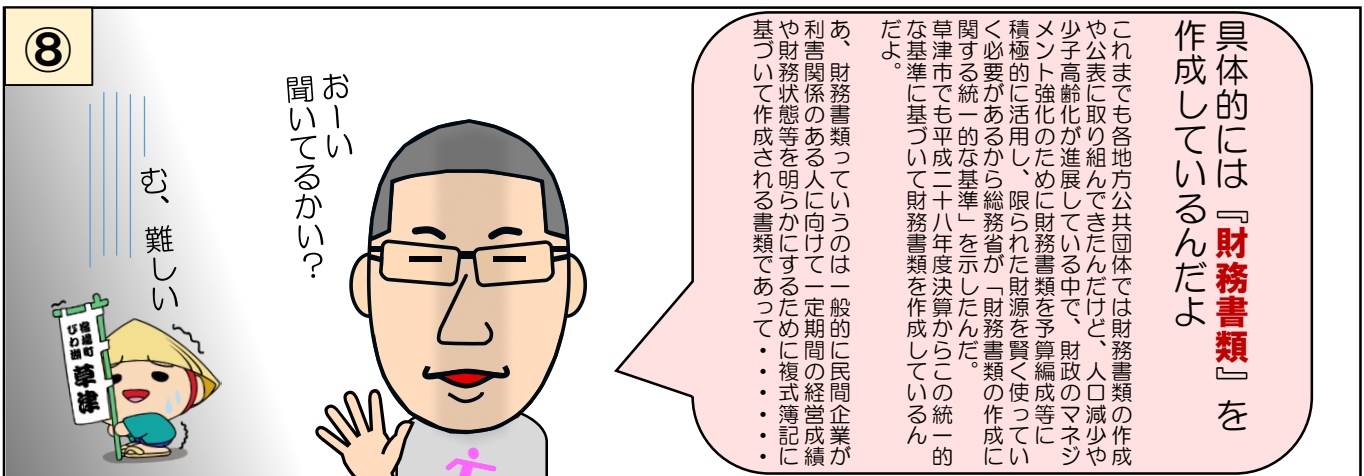
くさつの家計簿で書いて  
あるのは、**単年度の状況**  
だけだから将来にわたって  
大丈夫とは限らないよ。  
草津市に**財産**がどれだけ  
あって、**借金**がどれだけ  
あるのかを知っておかない  
と一概に大丈夫とは言えな  
いよ。

どうしたら  
いいたび!?



資産や借金の保有状況を知る  
ための有効的な手段として、  
「新たな**地方公会計制度**」が  
整備されたんだよ。

新しい『地方公会計制度』  
って何をしてるたび？



具体的には『**財務書類**』を  
作成しているんだよ

これまでも各地方公共団体では財務書類の作成  
や公表に取り組んできたんだけど、人口減少や  
少子高齢化が進んでいる中で、財政のマネジ  
メント強化のために財務書類を予算編成等に  
積極的に活用し、限られた財源を賢く使って  
いく必要があるから総務省が「財務書類の作成に  
関する統一の基準」を示したんだ。  
草津市でも平成二十八年度決算からこの統一  
な基準に基づいて財務書類を作成しているん  
だよ。

おい  
聞いてるかい？



9

要するに財務書類を作成することで、お金以外の部分も含めて市の状況を確認できるんだ。

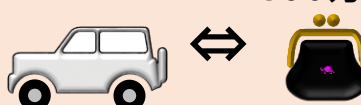
財務書類を使うとどうなるたび？

- 財務書類
- ① 貸借対照表
  - ② 行政コスト計算書および純資産変動計算書
  - ③ 資金収支計算書

10

お金以外の見方も大事たびね。

車 100万円



100万円を使って車を買うと100万円分の価値のある車が手に入るよね？  
これが公会計制度では

**現金 = -100万円**  
**資産 = +100万円**  
と表されるよ。

今までは主に現金に着目していたんだけど、現金を使って手に入れた**資産**にも着目するんだよ。

11

POINT

従来の会計制度

= 「現金主義・単式簿記」… 現金の移動のみを記録

行政サービスを実施するには、議会で承認された予算を前提としていることから、予算が適正・確実に執行されたかどうかが重要であり、一年間のお金の受け取りと支払いを単純・明確に表現するためには優れた会計手法

⇔ 現金以外の資産や借金の保有状況などの現金の移動が伴わない情報が見えにくいといった問題点がある

+

公会計制度

= 「発生主義・複式簿記」… 現金以外の情報も示す

財務書類を作成し、保有している資産・負債の状況、行政サービスの提供のためにかかった費用などを表にまとめることで、より詳細な財務情報を公開するとともに資産・負債の適正な管理を一層進める

がんばって勉強するたび



僕が財務書類の見方について、わかりやすく説明するよ★  
この財政博士がね★

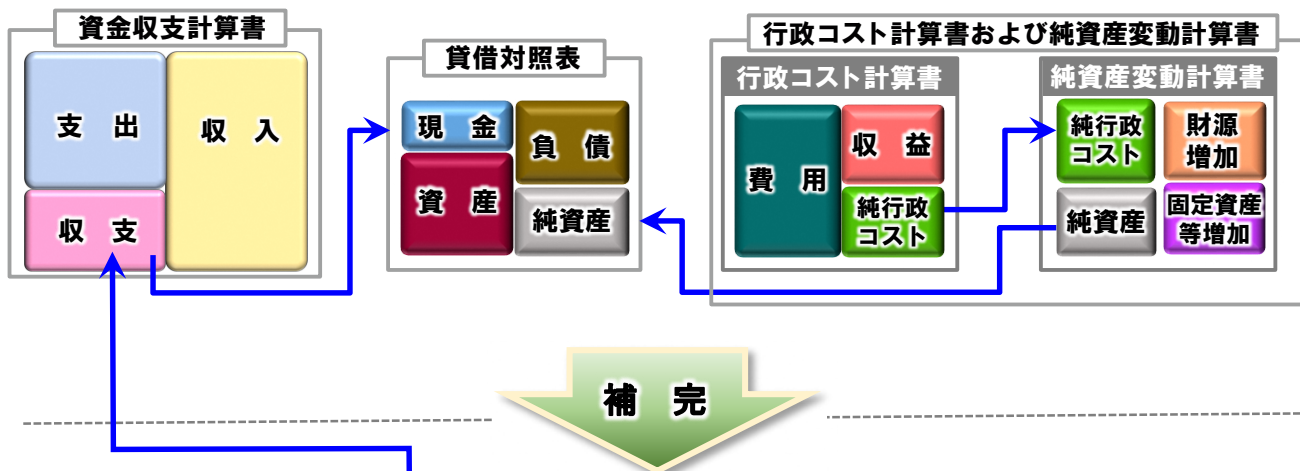
# 新地方公会計制度に基づく財務書類

## 【草津市における財務書類】

平成27年度決算までは、全国の地方公共団体が異なる基準に基づき財務書類を作成していました。本市においても、平成20年度決算以降「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、国において地方公共団体間の比較をしやすいするため、統一的な作成基準が定められ、平成29年度までにすべての地方公共団体において、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することが要請されています。

このことから、本市では平成28年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

### 財務書類



### 官庁会計の決算書



### POINT

財務書類は相互に関連し、自治体の歳入歳出決算書ではわからない情報を補完しているよ。



財務書類と決算書  
でわかりやすく  
するたび

#### ◆ 貸借対照表

貸借対照表とは、草津市が住民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表した財務書類です。

(P5参照)

#### ◆ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、いわゆるキャッシュフロー計算書と呼ばれるもので、現金預金の出入りの情報を、3つの活動区分に分類して表示する財務書類です。(P8参照)

#### ◆ 行政コスト計算書および純資産変動計算書

##### 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、いわゆる損益計算書と呼ばれるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、何にどれだけ費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収入はどのくらいあるのかを表した財務書類です。(P7参照)

##### 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上された純資産の数値が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。(P7参照)

※ 統一的な基準による地方公会計マニュアルでは、行政コスト計算書と純資産変動計算書は、別々の計算書としても、その2つを結合した計算書としても差し支えないこととされています。本市では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性を分かりやすく示すために、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。



## 貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)とは、毎年度末において、本市が住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表したものです。貸借対照表により、市にどれだけ将来的な負担があるのか(負債)、どれだけ過去に支払が済んでいるのか(純資産)を把握することができます。



「資産」は、買ったときの価格を基に、老朽化を考慮した現在の価値を示しているよ。  
 「固定資産」を家計に置き換えると「有形固定資産」は家や車、「投資その他の資産」は定期預金みたいなものだよ。

### 固定資産 … 継続的に使用することを目的とした資産

学校など、市民生活に密着した資産である「事業用資産」と、道路や公園など、まちづくりの基盤となる「インフラ資産」はここに含まれます。

「まちづくり基盤整備基金」など、特定の目的のために積み立てている「特定目的基金」の残高はここに含まれます。

### 流動資産 … 翌年度に現金化する資産

現金預金や市税等の未収金、財政調整基金残高などはここに含まれます。

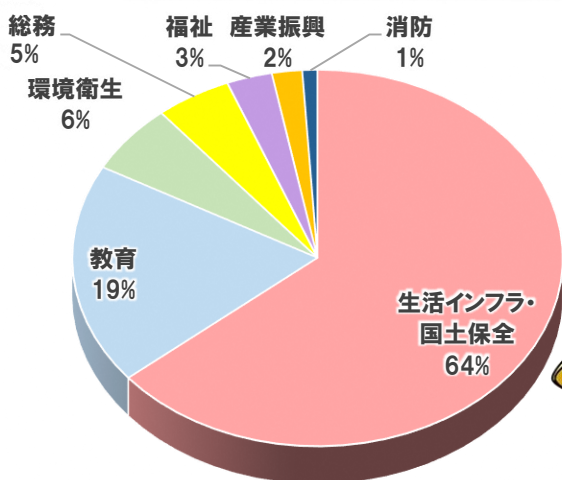


「流動資産」を家計に置き換えると現金や普通預金みたいなものだよ。

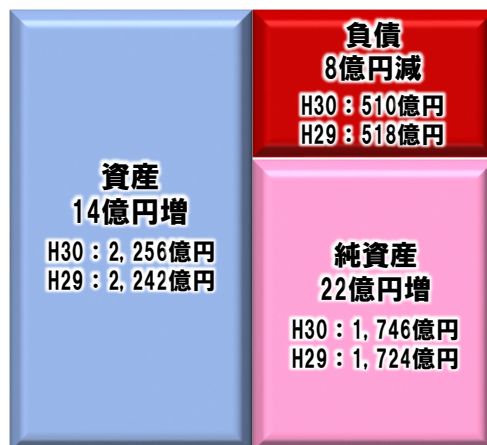
### どのような資産を持っているの？

借 方		《単位:百万円》
<b>資産の部(所有している財産)</b>		一般会計等
<b>1. 固定資産</b>		216,059
(1) 有形固定資産		206,334
事業用資産		105,868
インフラ資産		100,240
物品		226
(2) 無形固定資産		38
(3) 投資その他の資産		9,687
<b>2. 流動資産</b>		9,548
(1) 現金預金		2,074
(2) 未収金		221
(3) 基金		7,253
<b>資産合計</b>		<b>225,607</b>

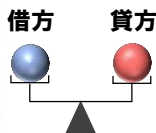
### 有形固定資産の目的別の内訳



### 平成29年度決算との比較



まさに「バランスシート」たびね



「固定負債」を家計に置き換えると住宅ローンみたいなものだよ。

また、決算書ではお金の出入りを把握するから退職金等の将来発生するものまでは見えないんだけど、ここでは将来発生する負担も含めて表しているんだよ。

どのように資産を調達しているの？

貸 方 <<単位:百万円>>

負債の部(将来世代の負担)

一般会計等

1. 固定負債	44,728
(1) 地方債	40,963
(2) 退職手当引当金	3,713
(3) その他	52

2. 流動負債	6,295
(1) 1年以内償還予定地方債	4,653
(2) 賞与等引当金	361
(3) 預り金	1,239
(4) その他	42

負債合計 51,023

純資産の部(現在までの世代が負担)

純資産合計 174,584

負債および純資産合計 225,607

(平成31年3月31日時点)

固定負債 … 翌年度以降に支払うべき負債

地方債のうち令和2年度以降に返済する分など、将来的に現金の支払いが見込まれるものがここに含まれます。

流動負債 … 翌年度に支払うべき負債

地方債のうち令和元年度中に返済する分などがここに含まれます。

純資産 … 資産合計から負債合計を差し引いた正味の財産

解説

貸借対照表について



本市の資産は、平成30年度末時点で2,256億円となっています。資産の構成について見てみると、学校や保育所、公営住宅、クリーンセンターなどの「事業用資産」と道路や公園などの「インフラ資産」の合計で資産全体の91.4%を占めており、本市の資産の大部分を「有形固定資産」が占めていることがわかります。

一方負債は510億円、純資産は1,746億円となっており、現在保有している資産のうち、将来世代の負担となる負債の割合は、22.6%、過去に支払が済んでいる純資産の割合は、77.4%となっています。

平成29年度と比較した主な増減は、資産において「事業用資産」が37億円増、また、負債においては地方債全体の残高が7億円減となっています。

平成30年度は、野村公園整備事業等の大規模事業を行ったことで「有形固定資産」が増加した一方で、その財源に活用した「基金」(資産)が3億円減少しました。また、地方債については、新たな発行を抑制し、償還が進んだことにより、全体で7億円減少しました。

# 行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書とは、福祉サービスやごみ収集などの行政サービスを行うために、何にどれだけのお金がかかっているのか、その費用を行政サービスに伴う収入（使用料や手数料など）でどのくらい賄っているのかを表したものです。

貸借対照表が資産の増減に着目してストック情報を示しているのに対して、行政コスト計算書は資産形成に結びつかない費用と収益のフロー情報を示すものです。

また、純資産変動計算書は行政コスト計算書から算出された純行政コストを市税や国・県補助金等の収入でどれだけ賄っているのか、その結果、純資産が1年間でどのように変動したかを示すものです。



「経常費用」を家計に置き換えると食費や日用品の購入などの生活費だよ。

《単位：百万円》

## 経常費用 … 日常の行政サービスにかかる費用

「業務費用」のうち「人件費」は職員の給与など、「物件費等」は施設の運営・補修費用や減価償却費などが含まれます。  
「移転費用」は生活保護費などの社会保障給付や各種団体への補助金などが含まれます。

## 経常収益 … 日常の行政サービスを行うための財源となる収入

使用料や手数料など、日常の行政サービスの対価として受け取る収入が、ここに含まれます。

## 臨時損失・臨時利益

… 災害復旧費や固定資産の売却による利益などの臨時的な費用と収入がここに含まれます。

財源 … 純行政コストの財源となる市税や国県の補助金などがここに含まれます。

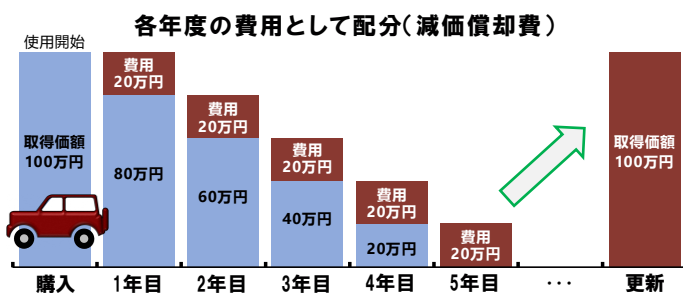
科目	一般会計等
経常費用	41,380
業務費用	22,725
人件費	7,038
物件費等	15,207
その他の業務費用	480
移転費用	18,655
経常収益	2,507
純経常行政コスト	38,873
臨時損失	25
臨時利益	10
純行政コスト	38,888
財源	40,665
税収等	29,259
国県等補助金	11,406
本年度差額	1,777
本年度純資産変動額	2,196
前年度末純資産残高	172,388
本年度末純資産残高	174,584

## 減価償却費ってなに？

減価償却費とは、建物や道路などの資産は、取得時に一時の費用とはせず、その使用可能年数に渡って費用配分したものです。例えば、100万円で購入した車の耐用年数が5年としたとき、1年間で減少する価値は、 $100万円 \div 5年 = 20万円$ で、これを減価償却費として毎年、行政コスト計算書に計上します。

減価償却を行うため貸借対照表には、例えば3年目の場合、すり減った部分を控除した残りの部分《 $車100万円 - (3年目 \times 償却額20万円) = 40万円$ 》が記載されます。

資産ごとの減価償却の累計額をみることで、今後の施設の老朽化度、維持管理・更新費用、更新時期の把握など公共施設のマネジメントを進める上での基礎情報になります。



費用を除いた部分が貸借対照表に記載される

耐用年数を過ぎたら残存価額は1円にする



# 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金預金の出入りの情報を3つの活動《業務・投資・財務》に分類して表示する計算書です。

## POINT

決算書の歳入歳出を3つの活動区分ごとに表示することで、自治体の現金が期首から期末へ向けてどのように増減したかがわかります。

《単位：百万円》



「業務活動収支」を家計に置き換えると業務支出＝生活費、業務収入＝給料のようなイメージだよ。

**業務活動** … 日常の行政サービスの実施に要する収入や支出などによる現金の収支です。

「投資活動収支」を家計に置き換えると住宅購入や定期預金の預入・解約のようなイメージだよ。

**投資活動** … 固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支です。

**財務活動** … 市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支です。

科 目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	35,947
業務収入	40,788
臨時支出	0
臨時収入	0
【業務活動収支】	4,841
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,666
投資活動収入	3,807
【投資活動収支】	▲3,859
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,516
財務活動収入	3,791
【財務活動収支】	▲725
<b>本年度資金収支額</b>	<b>257</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>578</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>835</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,082</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>157</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,239</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,074</b>

## 解 説

### 行政コスト計算書および純資産変動計算書について

平成30年度の経常費用は414億円、使用料等の経常収益は25億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは389億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは同じく389億円となり、このコストを税収等の一般財源や国県等補助金で賄ったこととなります。経常費用の中で一番割合が大きかったのは「業務費用」の中の「物件費等」（36.7%）で、次に「移転費用」に含まれる児童手当や生活保護費等の「社会保障給付」（20.0%）でした。

また、純資産は22億円の増加となり、平成30年度末純資産残高は1,746億円になりました。

### 資金収支計算書について

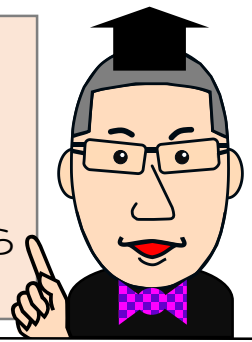
業務活動収支は48億円の黒字となりました。一方で、投資活動収支は39億円の赤字、また、財務活動収支については7億円の赤字となりましたが、これは、クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業等の大規模事業の実施による投資活動支出の増加および地方債償還支出が増加したことが主な要因です。

この結果、平成30年度の資金収支額は3億円の黒字で、平成30年度末資金残高は8億円となりました。

財政博士えく  
他の自治体と比較  
して草津市はど  
うなのか教えてほ  
しいたび。



財務書類を活用して  
「資産形成度」  
「世代間公平性」  
「持続可能性」  
「自立性」  
「弾力性」の5つの視点から  
比較・分析してみましょう。



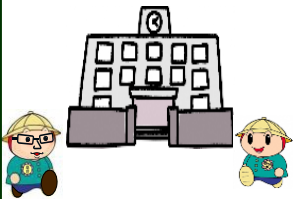
## ◆ 有形固定資産減価償却率 ～ 将来世代に引き継ぐ資産はどれくらいあるのか？ ～

**資産  
形成度**

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度年数が経過しているのかを表しています。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【BS】}}{\text{有形固定資産の取得（再調達）価額【BS】}} = 50.2\%$$

《H29決算》  
草津市 48.3%  
県内平均 49.7%  
類団平均 58.6%



昨年は、新規で取得した有形固定資産（クリーンセンター等）の影響が大きかったことにより1.2ポイント低下しましたが、今年は、1.9ポイント増加しており、その他の既存施設が老朽化したことがわかります。  
施設の更新時期を検討する際に参考となる指標です。

## ◆ 純資産比率および将来世代負担比率 ～ 現世代と将来世代との負担の分担は適切か？ ～

**世代間  
公平性**

純資産比率は、資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合か（現在保有する資産全体について、過去にどれだけ支払が済んでいるのか）を表しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産【BS】}}{\text{資産【BS】}} = 77.4\%$$

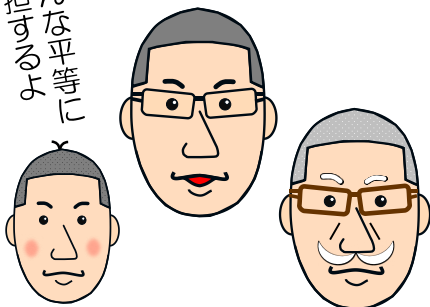
《H29決算》  
草津市 76.9%  
県内平均 64.0%  
類団平均 72.5%

将来世代負担比率は、現在保有する有形固定資産のどの程度を市債などの借入れで調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高【BS】}}{\text{有形固定資産【BS】}} = 22.1\%$$

《H29決算》  
草津市 22.6%  
県内平均 36.3%  
類団平均 27.0%

みんな平等に  
負担するよ



これまでの公共施設等の整備は、約8割を現世代の負担（市税、補助金等）によって実施しており、県内他市町と比較して市債の発行が抑えられており将来世代の負担が少なくなっていることから、財政状況は比較的健全であるといえます。

一方で世代間の負担の公平性という観点から、現世代と将来世代との負担のバランスに配慮することも必要となります。

\* 【BS】は貸借対照表、【PLNWM】は行政コスト計算書および純資産変動計算書

\* 県内平均は滋賀県の市町の平均

\* 類団（類似団体）平均は総務省が示している人口や産業構造による市町村の分類で、草津市と同じ分類の自治体の平均値

## ◆ 市民一人あたり負債額 ～ どれくらい借金があるのか ～

持続可能性

貸借対照表の負債を住民一人あたりに置き換えるといくらになるのかを表します。

$$\text{市民一人あたり負債額} = \frac{\text{負債合計【BS】}}{\text{人口（年度末3月31日時点）}} = 380,134\text{円}$$

＜H29決算＞  
草津市 389,434円  
県内平均 690,271円  
類団平均 406,967円

県内他市町や類似団体と比較して低くなっています。  
クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業等の大規模事業の財源である地方債の償還が始まったことにより、市民一人当たりの負債額は、平成29年度決算と比較して減少しました。

## ◆ 受益者負担比率 ～ 受益者負担の水準はどうなっているのか？ ～

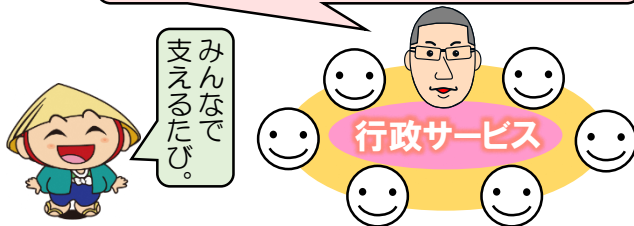
自立性

自治体の提供する行政サービスに対する受益者負担（使用料や手数料など）の割合を表します。残りは主に税金などで賄うことになります。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{受益者負担収入【PLNWM】}}{\text{経常費用【PLNWM】}} = 6.1\%$$

＜H29決算＞  
草津市 5.9%  
県内平均 5.3%  
類団平均 5.2%

サービスの利用者からもらうお金の他に、税金や国県の補助金などで支えているんだ。



県内他市町と比較して高くなっています。本市では、事務の効率化による行政コストの削減等で経常費用を抑制しており、比率としては高く出ています。

また、3～5年に一度、市民負担の公平性および受益と負担の適正化の観点から使用料・手数料などを見直しています。

## ◆ 行政コスト対税率等比率 ～ 資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか？ ～

弾力性

受益者負担を除いた純経常行政コストを、税金などの経常的な収入により、どの程度賄えているのか（当年度の税金のうち、どれだけが純経常行政コストに消費されたのか）を表しています。この比率が低いほど資産形成などを行う財源的な余裕度が高いといえます。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト【PLNWM】}}{\text{一般財源、補助金等【PLNWM】}} = 95.6\%$$

＜H29決算＞  
草津市 83.2%  
県内平均 99.8%  
類団平均 100.4%

■ 比率が100%を下回っている場合  
⇒ 翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減された

■ 比率が100%を上回っている場合  
⇒ 過去に形成した資産が取り崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した

一般財源および補助金等から純経常行政コストを差し引いた額が、資産の形成や借金の返済に使われたこととなります。

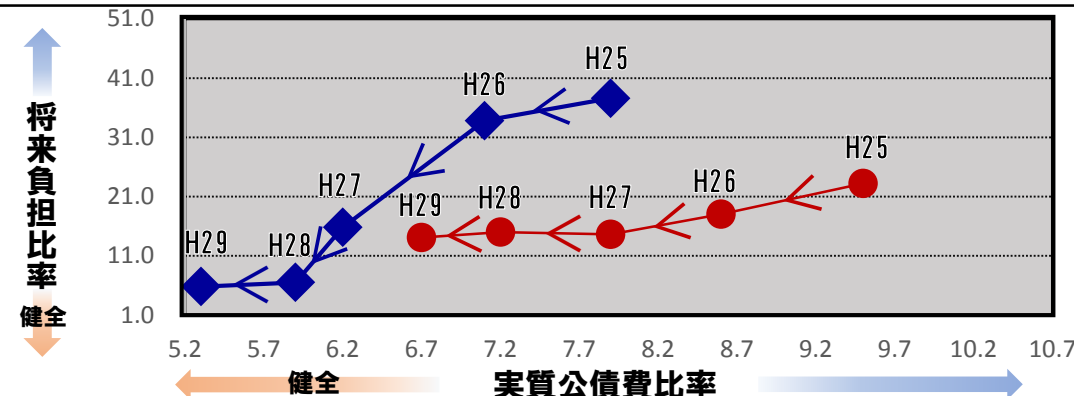
平成29年度は、クリーンセンター整備事業に伴う国からの補助金に影響し、一時的に指標が改善しておりましたが、近年の傾向としましては、扶助費や公債費等の義務的経費が増加する一方で、収入における普通交付税の減少等により指標は上昇傾向にあります。



# その他の財政指標について

自治体の財政の健全化を判断する指標として、『**実質公債費比率**（借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める比率）』と『**将来負担比率**（主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率）』が用いられているよ。

この2つの指標をグラフに表したのが下の表だよ。草津市では、近年の大規模事業の実施により、実質公債費比率は上昇傾向にあるけど、一方で、こうした大規模事業の実施に備えて基金を積み立ててきたことから、将来負担比率が算定されておらず、2つの指標を組み合わせると、類団平均や県内平均と比べて、草津市はおおむね健全な財政運営を維持できていることが分かるよ。



**凡例**  
 ◆ … 類団平均  
 ● … 県内平均

草津市は将来負担比率が算定されないため、グラフに表れません。

健全な状態を継続すること  
 が大事たびね

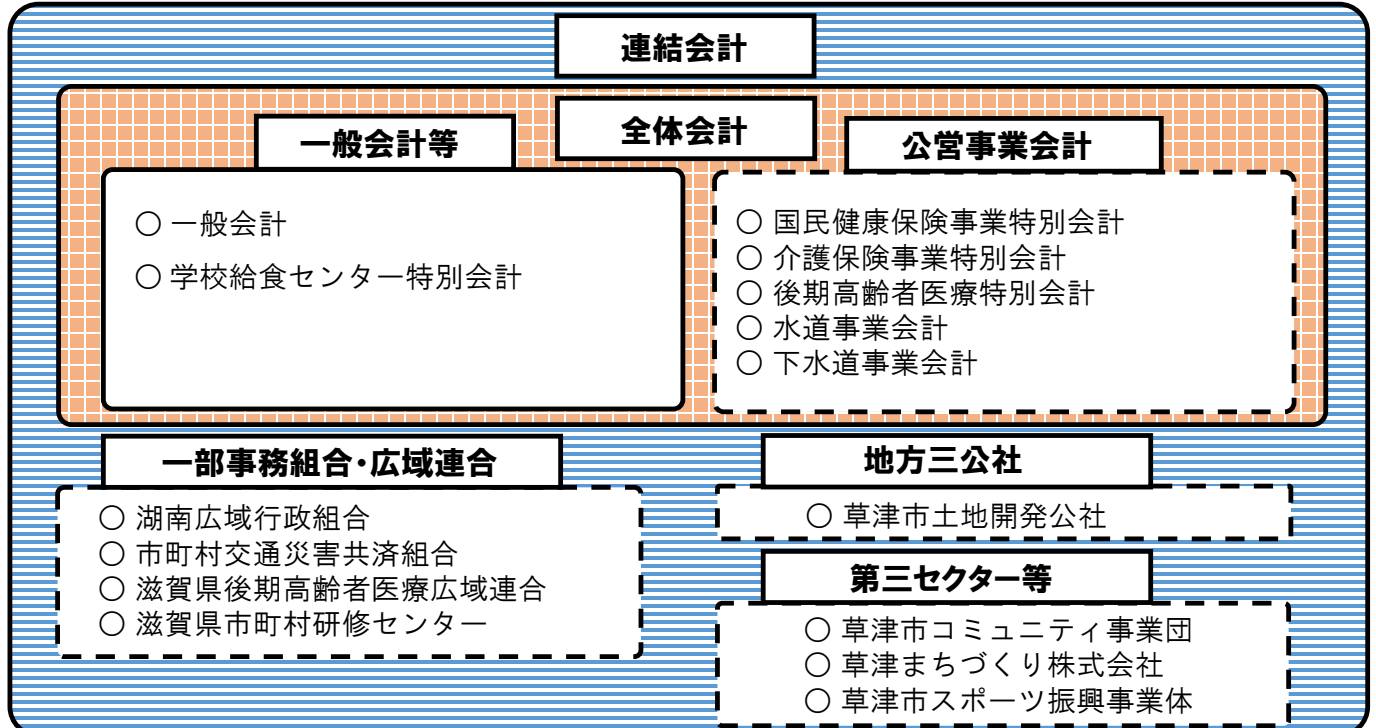
参 考	H29	H28	H27	H26	H25
草津市 実質公債費比率	6. 2	5. 7	5. 0	4. 3	3. 1

# 草津市と関連する予算について

これまでの会計制度では、それぞれの事業実績があいまいにならないようにするため、複数ある会計はそれぞれ独立して決算しています。

しかし、事業実績は会計によって様々であり、草津市全体としてどのような決算状況なのかを表すためには、これまでの会計では不十分です。また、草津市の外部にも、一部事務組合や第三セクターなどのように草津市の財政運営に関係を持つ団体があり、これらの財務状況にも注意しなくてはなりません。

そこで、普通会計と各特別会計および企業会計を連結した「草津市全体の財務書類」と、さらに一部事務組合や第三セクター等も連結した「連結財務書類」を作成しています。



# I 一般会計等財務書類





# 一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	216,059,075,455	<b>固定負債</b>	44,727,649,069
<b>有形固定資産</b>	206,333,995,422	<b>地方債</b>	40,963,198,398
<b>事業用資産</b>	105,868,428,876	<b>長期未払金</b>	0
<b>土地</b>	51,754,966,379	<b>退職手当引当金</b>	3,712,451,000
<b>立木竹</b>	0	<b>損失補償等引当金</b>	0
<b>建物</b>	73,350,305,193	<b>その他</b>	51,999,671
<b>建物減価償却累計額</b>	-39,207,688,469	<b>流動負債</b>	6,295,428,107
<b>工作物</b>	11,011,431,199	<b>1年内償還予定地方債</b>	4,652,565,375
<b>工作物減価償却累計額</b>	-1,026,444,725	<b>未払金</b>	0
<b>船舶</b>	0	<b>未払費用</b>	0
<b>船舶減価償却累計額</b>	0	<b>前受金</b>	0
<b>浮標等</b>	0	<b>前受収益</b>	0
<b>浮標等減価償却累計額</b>	0	<b>賞与等引当金</b>	361,498,412
<b>航空機</b>	0	<b>預り金</b>	1,239,113,587
<b>航空機減価償却累計額</b>	0	<b>その他</b>	42,250,733
<b>その他</b>	0	<b>負債合計</b>	<b>51,023,077,176</b>
<b>その他減価償却累計額</b>	0	<b>【純資産の部】</b>	
<b>建設仮勘定</b>	9,985,859,299	<b>固定資産等形成分</b>	222,808,266,382
<b>インフラ資産</b>	100,239,665,621	<b>余剰分(不足分)</b>	-48,224,169,144
<b>土地</b>	25,544,498,570		
<b>建物</b>	3,736,223,886		
<b>建物減価償却累計額</b>	-2,340,476,681		
<b>工作物</b>	143,743,359,972		
<b>工作物減価償却累計額</b>	-73,539,432,327		
<b>その他</b>	0		
<b>その他減価償却累計額</b>	0		
<b>建設仮勘定</b>	3,095,492,201		
<b>物品</b>	1,136,722,176		
<b>物品減価償却累計額</b>	-910,821,251		
<b>無形固定資産</b>	38,044,352		
<b>ソフトウェア</b>	38,044,352		
<b>その他</b>	0		
<b>投資その他の資産</b>	9,687,035,681		
<b>投資及び出資金</b>	961,613,333		
<b>有価証券</b>	28,305,500		
<b>出資金</b>	933,307,833		
<b>その他</b>	0		
<b>投資損失引当金</b>	0		
<b>長期延滞債権</b>	575,291,524		
<b>長期貸付金</b>	580,217,555		
<b>基金</b>	7,641,308,997		
<b>減債基金</b>	0		
<b>その他</b>	7,641,308,997		
<b>その他</b>	0		
<b>徴収不能引当金</b>	-71,395,728		
<b>流動資産</b>	9,548,098,959		
<b>現金預金</b>	2,073,753,057		
<b>未収金</b>	221,352,751		
<b>短期貸付金</b>	0		
<b>基金</b>	7,253,086,723		
<b>財政調整基金</b>	4,874,620,003		
<b>減債基金</b>	2,378,466,720		
<b>棚卸資産</b>	0		
<b>その他</b>	0		
<b>徴収不能引当金</b>	-93,572		
<b>資産合計</b>	<b>225,607,174,414</b>	<b>純資産合計</b>	<b>174,584,097,238</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>225,607,174,414</b>

# 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	41,379,695,711		
業務費用	22,725,111,469		
人件費	7,037,732,578		
職員給与費	5,617,854,124		
賞与等引当金繰入額	361,498,412		
退職手当引当金繰入額	376,155,000		
その他	682,225,042		
物件費等	15,207,233,105		
物件費	9,210,069,844		
維持補修費	458,254,043		
減価償却費	5,536,602,757		
その他	2,306,461		
その他の業務費用	480,145,786		
支払利息	220,010,624		
徴収不能引当金繰入額	58,262,763		
その他	201,872,399		
移転費用	18,654,584,242		
補助金等	7,906,621,063		
社会保障給付	8,273,400,487		
他会計への繰出金	2,462,960,382		
その他	11,602,310		
経常収益	2,506,648,523		
使用料及び手数料	1,190,290,517		
その他	1,316,358,006		
純経常行政コスト	38,873,047,188		
臨時損失	25,082,600		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	25,082,600		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	10,043,093		
資産売却益	10,043,093		
その他	0		
純行政コスト	38,888,086,695		
財源	40,665,031,672		
税収等	29,259,495,354		
国県等補助金	11,405,536,318		
本年度差額	1,776,944,977		
固定資産等の変動(内部変動)		681,738,617	-681,738,617
有形固定資産等の増加		6,411,996,154	-6,411,996,154
有形固定資産等の減少		-5,561,685,357	5,561,685,357
貸付金・基金等の増加		1,278,159,238	-1,278,159,238
貸付金・基金等の減少		-1,446,731,418	1,446,731,418
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	386,337,850	386,337,850	
その他	32,854,274	0	32,854,274
本年度純資産変動額	2,196,137,101	1,068,076,467	1,128,060,634
前年度末純資産残高	172,387,960,137	221,740,189,915	-49,352,229,778
本年度末純資産残高	174,584,097,238	222,808,266,382	-48,224,169,144

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	35,947,545,573
業務費用支出	17,292,961,331
人件費支出	7,200,447,960
物件費等支出	9,670,630,348
支払利息支出	220,010,624
その他の支出	201,872,399
移転費用支出	18,654,584,242
補助金等支出	7,906,621,063
社会保障給付支出	8,273,400,487
他会計への繰出支出	2,462,960,382
その他の支出	11,602,310
業務収入	40,788,482,362
税金等収入	29,244,837,200
国県等補助金収入	9,055,475,349
使用料及び手数料収入	1,187,003,917
その他の収入	1,301,165,896
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>4,840,936,789</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,666,018,868
公共施設等整備費支出	6,387,859,630
基金積立金支出	836,322,107
投資及び出資金支出	165,494,440
貸付金支出	276,342,691
その他の支出	0
投資活動収入	3,806,835,480
国県等補助金収入	2,350,060,969
基金取崩収入	1,442,731,418
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	10,043,093
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,859,183,388</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,515,889,704
地方債償還支出	4,470,683,821
その他の支出	45,205,883
財務活動収入	3,790,787,000
地方債発行収入	3,790,787,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-725,102,704</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>256,650,697</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>577,988,773</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>834,639,470</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,081,888,844</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>157,224,743</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,239,113,587</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,073,753,057</b>



# 注記(一般会計等)

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。

### (2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法

### (4) 引当金の計上基準および算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

#### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
滋賀県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	5.3 百万円
草津市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	2,000 百万円
計	0 百万円	0 百万円	2,005.3 百万円

## 5 追加情報

### (1) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産

事業用資産(土地) 131百万円

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 有形資産の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	140,206,765,944	6,161,136,126	265,340,000	146,102,562,070	40,234,133,194	2,429,544,819	105,868,428,876
土地	51,708,837,313	46,129,066		51,754,966,379			51,754,966,379
立木竹	0			0			0
建物	72,255,003,127	1,129,402,066	34,100,000	73,350,305,193	39,207,688,469	1,685,736,544	34,142,616,724
工作物	11,122,788,177	111,243,022	222,600,000	11,011,431,199	1,026,444,725	743,808,275	9,984,986,474
船舶	0			0			0
浮標等	0			0			0
航空機	0			0			0
その他	0			0			0
建設仮勘定	5,120,137,327	4,874,361,972	6,640,000	9,985,859,299			9,985,859,299
インフラ資産	175,516,094,408	603,480,221	0	176,119,574,629	75,879,909,008	3,013,657,988	100,239,665,621
土地	25,527,368,945	17,129,625		25,544,498,570			25,544,498,570
建物	3,705,266,684	30,957,202		3,736,223,886	2,340,476,681	104,071,404	1,395,747,205
工作物	143,271,091,222	472,268,750		143,743,359,972	73,539,432,327	2,909,586,584	70,203,927,645
その他	0			0			0
建設仮勘定	3,012,367,557	83,124,844	0	3,095,492,201			3,095,492,201
物品	1,093,864,002	43,058,174		1,136,922,176		58,609,278	225,900,925
合計	316,816,524,354	6,807,674,521	265,340,000	323,358,858,875	117,024,863,453	5,501,812,085	206,333,995,422

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,209,563,226	38,405,182,445	5,784,089,698	11,992,164,133	3,254,166,166	1,548,123,767	10,675,119,441	105,868,428,876
土地	19,363,594,780	20,103,624,095	3,156,254,679	1,230,832,385	1,590,511,507	1,200,783,389	5,109,365,544	51,754,966,379
立木竹								0
建物	5,128,661,624	17,835,576,859	2,512,969,066	1,244,145,348	1,661,892,015	340,749,098	5,418,622,714	34,142,616,724
工作物	138,743,835	268,367,520	114,710,557	9,416,798,400	1,782,644	6,591,280	37,992,238	9,984,986,474
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	9,578,562,987	197,613,971	155,396	100,888,000	0	0	109,138,945	9,985,859,299
インフラ資産	98,303,575,482	2,658,961	0	0	1,924,138,073	8,830,379	462,726	100,239,665,621
土地	25,406,889,661	0	0	0	130,484,930	7,123,979	0	25,544,498,570
建物	1,231,104,914	2,658,961	0	0	161,983,330	0	0	1,395,747,205
工作物	68,571,795,106	0	0	0	1,631,669,813	0	462,726	70,203,927,645
その他								0
建設仮勘定	3,093,785,801	0	0	0	0	1,706,400	0	3,095,492,201
物品	18,533,724	58,663,644	7,979,148	1,704,711	1,448,966	51,334,172	86,236,560	225,900,925
合計	132,531,672,432	38,466,505,050	5,792,068,846	11,993,868,944	5,179,773,205	1,608,288,318	10,761,818,727	206,333,995,422

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	(単位:円)								
	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) =(F)	実質価値 (D)×(F) =(G)	投資損失 引当金 計上額(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
草津市土地開発公社出資金	10,000,000	2,291,300,536	788,183,116	1,503,117,420	10,000,000	100.0%	1,503,117,420		
草津市コミュニケーション事業団出資金	10,000,000	345,845,313	99,497,690	246,347,623	10,000,000	100.0%	246,347,623		
草津まちづくり(株)出資金	10,000,000	188,656,518	116,710,866	71,945,652	37,600,000	26.6%	19,134,482		
合計	30,000,000	2,825,802,367	1,004,391,672	1,821,410,695	57,600,000		1,768,599,525	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	(単位:円)									
	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額(B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) =(F)	実質価値 (D)×(F) =(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
びわ湖放送(株)株券	4,666,000	1,674,715,983	801,002,979	873,713,004	80,000,000	5.8%	50,959,311		4,666,000	4,666,000
草津都市開発(株)株券	21,500,000	1,066,151,889	519,669,993	546,481,896	87,000,000	24.7%	135,050,124		21,500,000	21,500,000
(株)エフエム滋賀株券	1,000,000	700,085,289	120,293,772	579,791,517	56,000,000	1.8%	10,353,420		1,000,000	1,000,000
(株)クサツエステピアホテル株券	1,000,000	168,987,000	61,907,000	107,080,000	100,000,000	1.0%	1,070,800		1,000,000	1,000,000
(株)ZTV株券	139,500	34,989,000,000	20,994,183,000	13,994,817,000	1,070,400,000	0.0%	1,823,876		139,500	139,500
滋賀県農業信用基金協会出資金	18,870,000	120,039,842,054	112,137,840,897	7,902,001,157	3,539,900,000	0.5%	42,122,874		18,870,000	18,870,000
滋賀県信用保証協会出資金	39,067,000	276,221,871,874	240,962,241,856	35,259,630,018	7,275,230,000	0.5%	189,339,439		39,067,000	39,067,000
滋賀県漁業信用基金協会出資金	1,350,000	286,949,853	202,658,935	84,290,918	87,150,000	1.5%	1,305,711		1,350,000	1,350,000
滋賀県文化財保護基金出資金	1,180,000	695,522,988	401,405,522	294,117,466	40,000,000	3.0%	8,676,465		1,180,000	1,180,000
滋賀県観光開発基金設立出資金	300,000	230,103,205	145,668,889	84,434,316	77,130,000	0.4%	328,410		300,000	300,000
滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	4,625,000	613,144,264	8,153,252	604,991,012	561,354,144	0.8%	4,984,524		4,625,000	4,625,000
地方公営企業等金融機構出資金	11,000,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.1%	195,584,930		11,000,000	11,000,000
滋賀県環境事業公社出資金	900,000	5,591,204,370	2,375,359,924	3,215,844,446	815,117,030	0.1%	3,548,118		900,000	900,000
大阪府広域圏海環整備センター出資金	200,000	43,256,988,506	28,280,915,269	14,976,073,237	136,900,000	0.1%	21,878,851		200,000	200,000
滋賀県動物保護協会基本財産拠出金	332,500	51,774,791	30,907,063	20,867,728	16,000,000	2.1%	433,657		332,500	332,500
滋賀県暴力団放逐推進センター出資金	15,350,000	770,420,688	646,164	769,774,524	756,530,000	2.0%	15,618,732		15,350,000	15,350,000
滋賀県消防協会出資金	1,332,000	108,818,835	779,880	108,038,955	95,300,000	1.4%	1,510,051		1,332,000	1,332,000
淡海環境保全財団出資金	770,000	690,691,174	57,832,093	632,859,081	64,000,000	1.2%	7,614,086		770,000	770,000
滋賀県建設技術センター出資金	771,000	754,793,322	307,520,144	447,273,178	70,000,000	1.1%	4,926,395		771,000	771,000
上水道老朽管更新事業一般会計出資金	30,034,000	2,242,312,929	1,137,449,444	1,104,863,485	30,034,000	100.0%	1,104,863,485		30,034,000	30,034,000
上水道安全対策事業一般会計出資金	461,932,262	26,494,289,786	13,135,878,470	13,358,411,316	461,932,262	100.0%	13,358,411,316		461,932,262	461,932,262
淡海文化振興財団出資金	1,573,000	73,804,014	4,603,198	69,200,816	50,000,000	3.1%	2,177,058		1,573,000	1,573,000
滋賀県食肉公社出資金	986,000	2,867,594,638	2,222,735,817	644,858,821	57,500,000	1.7%	11,057,927		986,000	986,000
滋賀県建築住宅センター出資金	1,500,000	476,664,757	25,345,261	451,319,496	50,000,000	3.0%	13,539,585		1,500,000	1,500,000
下水道事業一般会計出資金	311,235,071	58,660,628,282	47,897,029,711	10,763,598,571	311,235,071	100.0%	10,763,598,571		311,235,071	311,235,071
合計	931,613,333	25,167,925,360,491	24,765,840,028,533	402,085,331,958	32,491,312,507		25,950,777,715	0	931,613,333	931,613,333

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,874,620,003				4,874,620,003	4,874,620,003
減債基金	2,378,466,720				2,378,466,720	2,378,466,720
草津市職員退職基金	66,886,778				66,886,778	66,886,778
草津市まちづくり基金整備基金	4,096,360,078				4,096,360,078	4,096,360,078
草津市ふるさと創生基金	508,470,622				508,470,622	508,470,622
草津市環境衛生事業基金	253,896,703				253,896,703	253,896,703
草津市(仮称)生涯学習センター整備基金	1,755,609,230				1,755,609,230	1,755,609,230
土地開発基金	802,272,377		157,813,209		960,085,586	802,272,377
合計	14,736,582,511	0	157,813,209	0	14,894,395,720	14,736,582,511

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	
草津市上下水道部	580,217,555	-	0	-	580,217,555
合計	580,217,555	0	0	0	580,217,555

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期延滞債権(滞納繰越調停分)		未収金(現年調停分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
個人市町民税	226,245,349	28,077,854	90,260,268	38,156
法人市町民税	12,336,597	1,531,016	2,970,800	1,256
固定資産税	188,623,318	23,408,826	71,293,300	30,138
その他	147,129,832	18,259,336	56,306,383	23,802
小計	574,335,096	71,086,925	220,830,751	93,572
子校稲長センター 特別会計	956,428	308,803	522,000	0
合計	575,291,524	71,395,728	221,352,751	93,572



(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち		その他
		地方債残高	償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】	28,720,939,271	3,097,408,699	0	4,120,319,829	2,754,612,967	19,825,587,845	2,020,418,630	0	0	0	0
一般公共事業	7,129,068,698	489,944,254	0	2,238,903,809	53,000,000	4,763,244,889	73,920,000	0	0	0	0
公営住宅建設	1,124,370,472	166,662,287	0	482,861,784	0	349,008,688	292,500,000	0	0	0	0
災害復旧	181,078	29,954	0	181,078	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	7,656,407,684	1,027,694,525	0	906,104,211	53,547,119	5,924,203,502	772,552,852	0	0	0	0
一般単独事業	5,360,624,634	922,378,710	0	337,818,060	1,579,081,702	3,273,984,617	169,740,255	0	0	0	0
その他	7,450,286,705	490,698,969	0	154,450,887	1,068,984,146	5,515,146,149	711,705,523	0	0	0	0
【特別分】	16,894,824,502	1,555,156,676	0	9,462,220,999	4,534,571,029	2,898,032,474	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	16,238,319,315	1,368,857,268	0	8,914,020,811	4,478,230,953	2,846,067,551	0	0	0	0	0
減税補てん債	532,045,533	117,595,027	0	532,045,533	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	124,459,654	68,704,381	0	16,154,655	56,340,076	51,964,923	0	0	0	0	0
合計	45,615,763,773	4,652,565,375	0	13,582,540,828	7,289,183,996	22,723,620,319	2,020,418,630	0	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下		2.0%超		2.5%超		3.0%超		3.5%超		加重平均利率
	1.5%以下	2.0%以下	2.0%超	2.5%以下	2.5%超	3.0%以下	3.0%超	3.5%以下	3.5%超		
45,615,763,773	42,982,892,212	2,307,961,938	308,267,795	14,490,735	2,151,093	0	4.0%超	0	0	0	0

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内		2年超		3年超		4年超		5年超		20年超
	1年以内	2年以内	2年超	3年以内	3年超	4年以内	4年超	5年以内	5年超		
45,615,763,773	4,652,565,375	4,364,380,885	4,129,590,765	3,770,673,161	3,398,255,965	12,221,863,069	13,078,434,553	10年超	15年超	20年超	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	78,298,357	58,262,763	65,071,820	0	71,489,300
賞与引当金	343,927,794	361,498,412	343,927,794	0	361,498,412
退職給付引当金	3,892,737,000	376,155,000	556,441,000	0	3,712,451,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	草津市市街地再開発事業補助金	市街地再開発組合	890,912,000	市街地再開発事業に対する支援
	草津市児童福祉施設整備事業交付金	社会福祉法人等	280,660,000	民間保育所等施設整備に対する支援
	土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合	187,195,000	土地区画整理事業に対する支援
	その他		270,126,000	
	計		1,628,893,000	
その他の補助金等	民間保育所・認定こども園運営費補助金	社会福祉法人等	1,550,820,403	民間保育所等の運営費に対する支援
	湖南広域行政組合負担金	湖南広域行政組合	1,516,935,000	湖南広域行政組合に対する事務費等負担金
	広域連合医療費負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	969,378,742	後期高齢者医療制度の保険給付に係る市負担分
	その他		2,240,593,918	
	計		6,277,728,063	
合計			7,906,621,063	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

区分	財源の内容	金額
税収等	地方税	23,732,556,374
	地方交付税	910,191,000
	地方譲与税	303,157,000
	その他	4,313,590,980
	小計	29,259,495,354
国県等補助金	資本的補助金	2,350,060,969
	経常的補助金	9,055,475,349
	小計	11,405,536,318
	合計	40,665,031,672

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	38,888,086,695	9,055,475,349	5,266,327,363	27,504,833,811 -2,938,549,828
有形固定資産等の増加	6,411,996,154	2,350,060,969	3,136,685,754	600,735,543 324,513,888
貸付金・基金等の増加	1,278,159,238	0	0	1,153,926,000 124,233,238
その他	32,854,274			32,854,274
合計	46,611,096,361	11,405,536,318	8,403,013,117	29,259,495,354 -2,456,948,428

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
歳計現金	834,639,470
歳計外現金	1,239,113,587
合計	2,073,753,057

目的別行政コスト計算書(一般会計等)

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	一般会計等 財務書類 (あ)
経常費用	6,982,600,534	4,126,803,185	19,338,773,285	3,390,633,980	1,063,649,941	1,444,647,681	5,032,587,105	41,379,695,711
業務費用	4,593,409,873	3,892,246,351	5,885,686,497	3,187,139,960	488,386,797	117,539,669	4,560,702,322	22,725,111,469
人件費	906,349,964	1,382,789,840	1,673,890,143	415,438,100	235,654,325	7,720,351	2,415,889,856	7,037,732,578
職員給与費	784,232,577	1,011,190,101	1,369,850,710	327,222,382	192,132,691	494,651	1,932,731,012	5,617,854,124
賞与等引当金繰入額	50,453,116	65,131,544	88,128,495	21,051,649	12,360,737	31,823	124,341,049	361,498,412
退職手当引当金繰入額	52,679,101	66,712,460	92,016,713	21,980,445	12,906,092	33,227	129,826,962	376,155,000
その他	18,985,170	239,755,735	123,894,225	45,183,624	18,254,805	7,160,650	228,990,833	682,225,042
物件費等	3,611,655,097	2,477,675,354	4,206,728,971	2,760,281,086	251,964,904	108,541,551	1,790,386,142	15,207,233,105
物件費	180,723,024	1,498,218,828	4,026,318,960	1,914,246,119	115,077,451	70,631,314	1,404,854,148	9,210,069,844
維持補修費	177,470,015	57,942,003	21,922,223	82,559,302	16,779,822	4,127,030	97,453,648	458,254,043
減価償却費	3,253,462,058	921,514,523	158,487,788	763,475,665	120,107,631	33,783,207	285,771,885	5,536,602,757
その他	0	0	0	0	0	0	2,306,461	2,306,461
その他の業務費用	75,404,812	31,781,158	5,067,383	11,420,774	767,568	1,277,767	354,426,324	480,145,786
支払利息	74,700,940	31,778,424	5,067,383	11,420,774	767,568	1,277,767	94,997,768	220,010,624
徴収不能引当金繰入額	0	2,734	0	0	0	0	58,260,029	58,262,763
その他	703,872	0	0	0	0	0	201,168,527	201,872,399
移転費用	2,389,190,661	234,556,834	13,453,086,788	203,494,020	575,263,144	1,327,108,012	471,884,783	18,654,584,242
補助金等	2,386,201,091	169,281,558	2,791,290,895	185,899,820	575,263,144	1,327,108,012	471,576,543	7,906,621,063
社会保障給付	0	65,275,276	8,190,860,311	17,264,900	0	0	0	8,273,400,487
他会計への繰入金	0	0	2,462,935,582	0	0	0	24,800	2,462,960,382
その他	2,989,570	0	8,000,000	329,300	0	0	283,440	11,602,310
経常収益	584,618,379	509,708,265	540,586,765	560,287,419	56,872,965	10,116,316	244,458,414	2,506,648,523
使用料及び手数料	545,638,773	72,411,934	167,929,596	324,746,130	7,445,277	0	72,118,808	1,190,290,517
その他	38,979,606	437,296,331	372,657,169	235,541,289	49,427,688	10,116,316	172,339,606	1,316,358,006
純経常行政コスト	6,397,982,155	3,617,094,920	18,798,186,520	2,830,346,561	1,006,776,976	1,434,531,365	4,788,128,691	38,873,047,188
臨時損失	0	12,617,000	0	12,465,600	0	0	0	25,082,600
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	12,617,000	0	12,465,600	0	0	0	25,082,600
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	38,145	0	0	0	0	10,004,948	10,043,093
資産売却益	0	38,145	0	0	0	0	10,004,948	10,043,093
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	6,397,982,155	3,629,673,775	18,798,186,520	2,842,812,161	1,006,776,976	1,434,531,365	4,778,123,743	38,888,086,695





## Ⅱ 全体会計および連結会計財務書類



**全体貸借対照表**  
(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	298,642,684,098	固定負債	100,106,658,047
有形固定資産	284,152,000,651	地方債	63,712,217,880
事業用資産	105,868,428,876	長期未払金	0
土地	51,754,966,379	退職手当引当金	3,979,283,019
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	73,350,305,193	その他	32,415,157,148
建物減価償却累計額	-39,207,688,469	流動負債	10,385,023,862
工作物	11,011,431,199	1年内償還予定地方債	7,153,710,179
工作物減価償却累計額	-1,026,444,725	未払金	1,501,259,401
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	412,873,732
航空機	0	預り金	1,239,113,587
航空機減価償却累計額	0	その他	78,066,963
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>110,491,681,909</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,985,859,299	固定資産等形成分	306,665,518,551
インフラ資産	175,607,492,021	余剰分(不足分)	-103,208,938,456
土地	26,802,973,513		
建物	5,524,715,261		
建物減価償却累計額	-3,113,959,427		
工作物	236,643,458,282		
工作物減価償却累計額	-95,595,892,316		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,346,196,708		
物品	10,635,089,222		
物品減価償却累計額	-7,959,009,468		
無形固定資産	4,322,202,893		
ソフトウェア	38,044,352		
その他	4,284,158,541		
投資その他の資産	10,168,480,554		
投資及び出資金	189,216,000		
有価証券	28,305,500		
出資金	160,140,500		
その他	770,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	932,482,218		
長期貸付金	307,874,864		
基金	8,896,214,044		
減債基金	0		
その他	8,896,214,044		
その他	0		
徴収不能引当金	-157,306,572		
流動資産	15,305,577,905		
現金預金	6,848,331,618		
未収金	970,500,588		
短期貸付金	0		
基金	7,253,086,723		
財政調整基金	4,874,620,003		
減債基金	2,378,466,720		
棚卸資産	6,136,420		
その他	231,478,000		
徴収不能引当金	-3,955,444		
<b>資産合計</b>	<b>313,948,262,003</b>	<b>純資産合計</b>	<b>203,456,580,095</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>313,948,262,003</b>

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	64,323,558,560		
業務費用	28,531,098,530		
人件費	7,761,644,422		
職員給与費	6,166,048,645		
賞与等引当金繰入額	412,873,732		
退職手当引当金繰入額	396,363,000		
その他	786,359,045		
物件費等	19,449,980,663		
物件費	10,542,579,692		
維持補修費	564,055,851		
減価償却費	8,341,038,659		
その他	2,306,461		
その他の業務費用	1,319,473,445		
支払利息	730,956,576		
徴収不能引当金繰入額	135,736,768		
その他	452,780,101		
移転費用	35,792,460,030		
補助金等	7,861,980,876		
社会保障給付	27,918,808,244		
他会計への繰出金	0		
その他	11,670,910		
経常収益	6,786,180,558		
使用料及び手数料	5,422,341,954		
その他	1,363,838,604		
純経常行政コスト	57,537,378,002		
臨時損失	58,022,976		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	58,022,976		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	32,223,669		
資産売却益	10,043,093		
その他	22,180,576		
純行政コスト	57,563,177,309		
財源	59,970,755,334		
税収等	37,368,444,470		
国県等補助金	22,602,310,864		
本年度差額	2,407,578,025		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		1,020,387,526	-1,020,387,526
有形固定資産等の減少		11,025,138,103	-11,025,138,103
貸付金・基金等の増加		-10,010,744,807	10,010,744,807
貸付金・基金等の減少		1,641,466,648	-1,641,466,648
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	623,895,650	623,895,650	
その他	73,787,024	0	73,787,024
本年度純資産変動額	3,105,260,699	1,644,283,176	1,460,977,523
前年度末純資産残高	200,351,319,396	305,021,235,375	-104,669,915,979
本年度末純資産残高	203,456,580,095	306,665,518,551	-103,208,938,456

## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	55,678,374,128
業務費用支出	19,885,914,098
人件費支出	7,926,866,358
物件費等支出	10,775,311,063
支払利息支出	730,956,576
その他の支出	452,780,101
移転費用支出	35,792,460,030
補助金等支出	7,861,980,876
社会保障給付支出	27,918,808,244
他会計への繰出支出	0
その他の支出	11,670,910
業務収入	63,560,719,752
税金等収入	37,076,128,065
国県等補助金収入	19,749,781,081
使用料及び手数料収入	5,386,164,112
その他の収入	1,348,646,494
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	20,379,636
<b>業務活動収支</b>	<b>7,902,725,260</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,827,889,845
公共施設等整備費支出	9,458,765,888
基金積立金支出	1,335,089,957
投資及び出資金支出	30,034,000
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,146,774,609
国県等補助金収入	3,081,632,082
基金取崩収入	1,631,472,418
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	429,670,109
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-5,681,115,236</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,181,092,151
地方債償還支出	7,135,886,268
その他の支出	45,205,883
財務活動収入	5,374,287,000
地方債発行収入	5,374,287,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,806,805,151</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>414,804,873</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,194,413,158</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,609,218,031</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,081,888,844</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>157,224,743</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,239,113,587</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,848,331,618</b>



# 注記(全体・連結)

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

### (2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 販売用土地 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法
- ② 貯蔵品(量水器) 先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法(ただし、一部の連結対象団体については定率法による)
- ② 無形固定資産 定額法

### (5) 引当金の計上基準および算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
滋賀県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	5.3 百万円
草津市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	2,000 百万円
計	0 百万円	0 百万円	2,005.3 百万円

## 5 追加情報

### (1) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産

事業用資産(土地) 131百万円

附属明細書(全体会社)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	140,219,975,424	6,161,136,126	278,549,480	146,102,562,070	40,234,133,194	2,429,544,819	105,868,428,876
土地	51,708,837,313	46,129,066	0	51,754,966,379	0	0	51,754,966,379
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	72,255,003,127	1,129,402,066	34,100,000	73,350,305,193	39,207,688,469	1,685,736,544	34,142,616,724
工作物	11,133,243,657	111,243,022	233,055,480	11,011,431,199	1,026,444,725	743,808,275	9,984,986,474
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,122,891,327	4,874,361,972	11,394,000	9,985,859,299	0	0	9,985,859,299
インフラ資産	270,616,386,915	6,374,084,242	2,673,127,393	274,317,343,764	98,709,851,743	5,633,256,963	175,607,492,021
土地	26,776,341,150	26,632,363	0	26,802,973,513	0	0	26,802,973,513
建物	5,493,756,059	30,957,202	0	5,524,715,261	3,113,959,427	131,996,548	2,410,755,834
工作物	234,267,980,665	2,483,266,241	107,788,624	236,643,458,282	95,595,892,316	5,261,683,263	141,047,565,966
その他	0	0	0	0	0	239,577,152	0
建設仮勘定	4,078,307,041	3,833,228,436	2,565,338,789	5,346,196,708	0	0	5,346,196,708
物品	10,487,979,507	157,827,785	10,718,070	10,635,089,222	7,959,009,488	58,609,278	2,676,079,754
合計	421,324,341,846	12,683,048,153	2,962,394,943	431,054,995,056	146,902,994,405	8,121,411,060	284,152,000,651

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,209,563,226	38,405,182,445	5,784,089,698	11,992,164,133	3,254,166,166	1,548,123,767	10,675,119,441	105,868,428,876
土地	19,363,594,780	20,103,624,095	3,156,254,679	1,230,832,385	1,590,511,507	1,200,783,389	5,109,365,544	51,754,966,379
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,128,661,624	17,835,576,859	2,512,969,066	1,244,145,948	1,661,892,015	340,749,098	5,416,622,714	34,142,616,724
工作物	138,743,835	268,367,520	114,710,557	9,416,798,400	1,782,644	6,591,280	37,992,238	9,984,986,474
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,578,562,987	197,613,971	155,396	100,388,000	0	0	109,138,945	9,985,859,299
インフラ資産	120,507,596,249	2,658,961	0	53,163,805,633	1,924,138,073	8,830,379	462,726	175,607,492,021
土地	25,927,607,345	0	0	737,757,259	130,484,930	7,123,979	0	26,802,973,513
建物	2,071,897,288	2,658,961	0	174,216,255	161,983,330	0	0	2,410,755,834
工作物	88,938,790,074	0	0	50,476,643,353	1,631,669,813	0	462,726	141,047,565,966
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,569,301,542	0	0	1,775,188,766	0	1,706,400	0	5,346,196,708
物品	2,201,197,714	58,663,844	7,979,148	269,219,550	1,448,966	51,334,172	86,236,560	2,676,079,754
合計	156,918,357,189	38,466,505,050	5,792,068,846	65,425,189,316	5,179,773,205	1,608,288,318	10,761,818,727	284,152,000,651

**連結貸借対照表**  
(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	302,841,678,279	固定負債	102,523,174,601
有形固定資産	287,741,382,184	地方債等	64,846,551,648
事業用資産	107,659,660,266	長期未払金	0
土地	51,956,022,034	退職手当引当金	5,193,857,792
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	75,989,559,905	その他	32,482,765,161
建物減価償却累計額	-40,330,064,916	流動負債	11,497,062,351
工作物	11,089,987,580	1年内償還予定地方債等	7,568,224,678
工作物減価償却累計額	-1,032,900,173	未払金	2,076,485,684
船舶	1,020,223	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-612,946	前受金	5,529,850
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	495,818,707
航空機	0	預り金	1,264,497,442
航空機減価償却累計額	0	その他	86,505,990
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>114,020,236,951</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,986,648,560	固定資産等形成分	309,631,589,726
<b>インフラ資産</b>	<b>176,932,821,503</b>	余剰分(不足分)	-103,808,777,701
土地	28,128,302,995	他団体出資等分	52,808,109
建物	5,524,715,261		
建物減価償却累計額	-3,113,959,427		
工作物	236,643,458,282		
工作物減価償却累計額	-95,595,892,316		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,346,196,708		
物品	13,060,487,021		
物品減価償却累計額	-9,911,586,606		
<b>無形固定資産</b>	<b>4,361,826,020</b>		
ソフトウェア	73,109,055		
その他	4,288,716,965		
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,738,470,075</b>		
投資及び出資金	171,729,650		
有価証券	38,305,500		
出資金	131,220,500		
その他	2,203,650		
長期延滞債権	933,275,297		
長期貸付金	307,874,864		
基金	9,482,373,483		
減債基金	0		
その他	9,482,373,483		
その他	523,352		
徴収不能引当金	-157,306,572		
<b>流動資産</b>	<b>17,054,178,806</b>		
現金預金	7,575,347,847		
未収金	981,363,000		
短期貸付金	0		
基金	7,315,493,199		
財政調整基金	4,937,026,479		
減債基金	2,378,466,720		
棚卸資産	951,632,610		
その他	234,297,594		
徴収不能引当金	-3,955,444		
<b>繰延資産</b>	<b>0</b>		
<b>資産合計</b>	<b>319,895,857,085</b>	<b>純資産合計</b>	<b>205,875,620,134</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>319,895,857,085</b>

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	75,906,674,655			
業務費用	30,444,934,203			
人件費	9,243,734,159			
職員給与費	7,410,394,069			
賞与等引当金繰入額	495,818,707			
退職手当引当金繰入額	488,491,968			
その他	849,029,416			
物件費等	19,853,263,778			
物件費	10,724,588,337			
維持補修費	597,949,246			
減価償却費	8,512,860,746			
その他	17,865,449			
その他の業務費用	1,347,936,266			
支払利息	739,782,020			
徴収不能引当金繰入額	135,736,768			
その他	472,417,478			
移転費用	45,461,740,452			
補助金等	18,764,277,044			
社会保障給付	26,659,372,647			
その他	37,148,186			
経常収益	7,542,802,116			
使用料及び手数料	5,427,637,636			
その他	2,115,164,480			
純経常行政コスト	68,363,872,539			
臨時損失	58,891,674			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	58,891,674			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	33,377,963			
資産売却益	11,197,387			
その他	22,180,576			
純行政コスト	68,389,386,250			
財源	70,757,790,407			
税収等	43,696,112,601			
国県等補助金	27,061,677,806			
本年度差額	2,368,404,157			
固定資産等の変動(内部変動)		金額		
有形固定資産等の増加		1,023,919,759	-1,023,919,759	
有形固定資産等の減少		11,234,679,225	-11,234,679,225	
貸付金・基金等の増加		-10,237,324,658	10,237,324,658	
貸付金・基金等の減少		1,716,883,499	-1,716,883,499	
資産評価差額	0	-1,690,318,307	1,690,318,307	
無償所管換等	623,895,650	0		
他団体出資等分の増加	0	623,895,650		
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	9,398,485	20,712,060	-11,313,574	
その他	77,577,440	7,670,860	69,906,580	
本年度純資産変動額	3,079,275,732	1,676,198,329	1,400,584,405	2,492,998
前年度末純資産残高	202,796,344,402	307,955,391,397	-105,209,362,106	50,315,111
本年度末純資産残高	205,875,620,134	309,631,589,726	-103,808,777,701	52,808,109

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	67,547,796,548
業務費用支出	22,092,448,201
人件費支出	9,425,224,933
物件費等支出	11,456,671,615
支払利息支出	739,782,020
その他の支出	470,769,633
移転費用支出	45,455,348,347
補助金等支出	18,757,884,939
社会保障給付支出	26,659,372,647
その他の支出	38,090,760
業務収入	75,089,088,081
税込等収入	43,394,715,053
国県等補助金収入	24,197,134,711
使用料及び手数料収入	5,391,459,794
その他の収入	2,105,778,524
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	21,501,441
<b>業務活動収支</b>	<b>7,562,792,974</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,068,312,218
公共施設等整備費支出	9,595,080,749
基金積立金支出	1,429,197,469
投資及び出資金支出	40,034,000
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,269,949,471
国県等補助金収入	3,086,131,484
基金取崩収入	1,739,912,440
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	430,824,404
その他の収入	9,081,144
<b>投資活動収支</b>	<b>-5,798,362,747</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,330,454,843
地方債等償還支出	7,283,988,468
その他の支出	46,466,375
財務活動収入	5,735,659,196
地方債等発行収入	5,735,659,196
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,594,795,647</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>169,634,580</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,153,393,559</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>6,694,595</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,329,722,735</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,088,604,386</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>157,020,726</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,245,625,112</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,575,347,847</b>



附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	143,037,446,170	6,264,761,086	278,968,955	149,023,238,301	41,363,578,035	2,484,933,040	107,659,660,266
土地	51,908,460,702	47,561,332	0	51,956,022,034	0	0	51,956,022,034
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	74,869,367,932	1,154,291,973	34,100,000	75,989,559,905	40,330,064,916	1,734,926,675	35,659,494,989
工作物	11,135,713,254	187,749,281	233,474,955	11,089,987,580	1,032,900,173	749,866,669	10,057,087,407
船舶	1,012,956	7,268	0	1,020,223	612,946	139,696	407,277
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,122,891,327	4,875,151,233	11,394,000	9,986,648,560	0	0	9,986,648,560
インフラ資産	271,941,033,593	6,374,767,046	2,673,127,393	275,642,673,246	98,709,851,743	5,633,256,963	176,932,821,503
土地	28,100,987,828	27,315,167	0	28,128,302,995	0	0	28,128,302,995
建物	5,493,756,059	30,957,202	0	5,524,713,261	3,113,959,427	131,996,548	2,410,755,834
工作物	234,267,980,665	2,483,266,241	107,788,624	236,643,458,282	95,595,892,316	5,261,683,263	141,047,565,966
その他	0	0	0	0	0	239,577,152	0
建設仮勘定	4,078,307,041	3,833,228,436	2,565,338,789	5,346,196,708	0	0	5,346,196,708
物品	12,842,100,880	229,697,246	11,311,105	13,060,487,021	9,911,586,606	188,950,051	3,148,900,415
合計	427,820,580,644	12,869,225,378	2,963,407,453	437,726,398,569	149,985,016,384	8,307,140,054	287,741,382,184.5

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,209,563,226	38,405,208,435	5,784,089,698	11,992,164,133	3,354,938,075	1,548,123,767	12,365,572,932	107,659,660,266
土地	19,363,594,780	20,103,624,095	3,156,254,679	1,230,832,385	1,590,511,507	1,200,783,389	5,310,421,199	51,956,022,034
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,128,661,624	17,835,576,859	2,512,969,066	1,244,145,948	1,762,643,924	340,749,098	6,834,749,070	35,659,494,989
工作物	138,743,835	288,393,510	114,710,557	9,416,798,400	1,782,644	6,591,280	110,067,181	10,057,087,407
船舶	0	0	0	0	0	0	407,277	407,277
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,578,562,987	197,613,971	155,396	100,388,000	0	0	109,928,206	9,986,648,560
インフラ資産	121,832,925,731	2,658,961	0	53,163,805,633	1,924,138,073	8,830,379	462,726	176,932,821,503
土地	27,252,936,827	0	0	737,757,259	130,484,930	7,123,979	0	28,128,302,995
建物	2,071,897,288	2,658,961	0	174,216,255	161,983,330	0	0	2,410,755,834
工作物	88,938,790,074	0	0	50,476,643,353	1,631,669,813	0	462,726	141,047,565,966
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,569,301,542	0	0	1,775,188,766	0	1,706,400	0	5,346,196,708
物品	2,201,197,714	63,093,493	20,324,431	289,219,550	4,816,852	51,334,172	538,914,204	3,148,900,415
合計	158,243,686,671	38,470,960,889	5,804,414,129	65,425,189,316	5,283,893,000	1,608,288,318	12,904,949,862	287,741,382,185

---

— お問い合わせ先 —

**草津市 総務部 財政課**

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号

Tel : 077-561-2304

Fax : 077-561-2483

e-mail : [zaisei@city.kusatsu.lg.jp](mailto:zaisei@city.kusatsu.lg.jp)

---



草津市公認マスコットキャラクター  
**たび丸**